

社会福祉充実残額算定シート

1.「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産(a)	294,171,546
負債(b)	55,257,728
基本金(c)	70,369,609
国庫補助金等特別積立金(d)	123,638,839
合計(a-b-c-d)	44,905,370

2.「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1)財産目録における貸借対照表価額

合計(a)	221,997,372
-------	-------------

(2)対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	2,986,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	33,382,000
リース債務	0
合計(b)	36,368,000

(3)合計

項目	金額
財産目録合計(a)	221,997,372
対応負債合計(b)	36,368,000
対応基本金(c)	70,369,609
国庫補助金等特別積立金(d)	123,638,839
合計(a-b-c-d)	0

3.「再取得に必要な財産」

(1)将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額
合計				

減価償却累計額	建設単価等上昇率				
	①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率			
		一般的1㎡当たり 単価(a)	当該建物の建設時の取得 価額(b)	建設時延べ床 面積(c)	a/(b/c)
-	250,000	-	-	-	
-	250,000	-	-	-	
-	250,000	-	-	-	
-	250,000	-	-	-	
-	250,000	-	-	-	

①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	自己資金比率		④建設時自己資金比率	③、④のいずれか 高い方の率	合計額
		④建設時自己資金比率				
		建設時自己資金 (d)	d/b			
-	22%	-	-	-	22.0%	-
-	22%	-	-	-	22.0%	-
-	22%	-	-	-	22.0%	-
-	22%	-	-	-	22.0%	-
-	22%	-	-	-	22.0%	-
						0

(2)大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①
-	30%	-	-
-	30%	-	-
-	30%	-	-
-	30%	-	-
-	30%	-	-

※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
貸借対照表価額 (c)	合計額② $((a \times b) \times c / (a + c))$	
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
		0

(3)設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	
----	--

(4)合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	0
合計	0

4.「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	138,833,185	12	34,708,296

5.「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	138,833,185	12	138,833,185

6.「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	44,905,370	138,833,185	※「5.計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	138,833,185		
合計	-93,920,000		適用する

7.「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-93,920,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-93,920,000